

## コンテンツ海外展開協議会（第5回）議事要旨

### 1 日時

平成24年7月13日（金）13時00分～14時30分

### 2 場所

東海大学校友会館 望星の間

### 3 出席者（敬称略）

#### 【構成員】

中村 伊知哉 慶應義塾大学 メディアデザイン研究科 教授【主査】  
音 好宏 上智大学文学部 新聞学科 教授  
小川 正人 スカパーJ S A T株式会社 経営戦略本部 経営企画部長  
金光 修 株式会社フジテレビジョン 経営企画局長  
川崎 由紀夫 株式会社テレビ東京 アニメ局長  
川島 保男 株式会社テレビ朝日 コンテンツビジネス局長  
君嶋 由紀子 日本テレビ放送網株式会社 コンテンツ事業局 国際事業部長  
古嶋 雅史 アクセンチュア株式会社 メディア・エンターテインメント統括 エクゼクティブ・パートナー  
近藤 耕司 一般社団法人 全国地域映像団体協議会 理事長  
坂口 昌史 株式会社WOWOW 経営戦略局 メディア戦略部長（大高信之構成員代理）  
鈴木 千加志 日本放送協会 NHK知財展開センター 企画推進部 副部長（小川純子構成員代理）  
高取 良典 株式会社TBSテレビ メディアビジネス局コンテンツ販売事業部 担当部長（仲尾雅至構成員代理）  
樋泉 実 北海道テレビ放送株式会社 代表取締役社長  
林 朋夫 株式会社電通 ビジネス統括局次長  
平岩 靖 株式会社よしもとクリエイティブエージェンシー 企業営業センター センター長補佐  
兼 アジア・企業営業センター センター長補佐（高龍太郎構成員代理）  
堀 義貴 株式会社ホリプロ 代表取締役社長、一般社団法人日本音楽事業者協会 副会長  
松谷 孝征 NPO法人映像産業振興機構 理事長、株式会社手塚プロダクション 代表取締役社長  
宮地 和樹 三井物産株式会社 モバイルインターネット・メディア第二部長  
村田 太一 住友商事株式会社 放送・映画事業部長（御子神大介構成員代理）  
村田 嘉邦 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ スポーツ・エンタテインメントビジネス局 局長代理  
矢島 良彰 社団法人全日本テレビ番組製作社連盟 副理事長

#### 【オブザーバー】

佐藤 文俊 総務省 政策統括官（情報通信担当）  
阪本 泰男 総務省 大臣官房審議官  
竹村 晃一 総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課長  
伊吹 英明 経済産業省 商務情報政策局 文化情報関連産業課長  
根来 恭子 外務省大臣官房広報文化交流部 総合計画課 課長補佐  
前田 未央 内閣官房 国家戦略室 内閣参事官  
加治 慶充 官邸 国際広報室 内閣参事官  
木村 直樹 内閣官房 知的財産戦略推進事務局 内閣参事官

## 【事務局】

中村 秀治 株式会社三菱総合研究所 情報通信政策研究本部長

### 4 議題

- (1) 海外市場調査について
- (2) 報告書（案）について
- (3) その他

### 5 議事の概要

#### (1) 開会

事務局から、開会が宣言された。

#### (2) 議事

##### (i) 海外市場調査について

- 事務局及び古嶋構成員より、市場動向及び事例調査の結果に関する説明が行われた。

##### (ii) 報告書（案）について

- 事務局より報告書（案）について説明が行われた。
- 上記発表に対して、構成員から発言があった。主な発言内容は以下のとおり。
- 「コンテンツ産業の育成」を項目立てして提言して頂きたい。放送局が局内で製作するだけではなく、製作会社に製作の機会を与えるような仕組みを考える必要がある。
- 海外にチャンネルを確保し、地域の産業なりと連携してコンテンツを出し、コンテンツの力を活用して地域の産業も活性化させ海外にモノを売っていく。これをどうやって具体的にやっていくかという部分が重要である。
- 海外で売れるコンテンツを制作するような国内のビジネスモデルの見直しも含めて海外展開を検討すべきではないか。また、アメリカや韓国は製作会社への支援政策をとる一方で自助努力の部分も大きい。競争力を持てる制作会社を育成するという支援の在り方を考えるべきである。
- 海外発信によりどう日本の国際競争力を高めるかがこの場の非常に大事な議論であり、それを実現するための連携の在り方を考えることが重要である。放送事業者やプロダクションの持つモノをつくる力を活用して、どう海外に配信していくか。それに対する支援として、JIBを活用する方法が考えられる。
- ネット配信に係る記述が複数の項目に分散しているが、新しいプラットフォームとしてのインターネット配信の戦略的推進といった項目を1本立ててはどうか。
- 3年後、5年後を見据えて、ネット配信に限定せず、今後出てくるであろう新しいメディアにも対応できるような文言があった方がよい。
- 違法コンテンツ対策と正規流通促進への取組に関して、現地の関係当局と単に協力体制を構築するのではなく、密接に協議する等もう少し具体的に踏み込んだ記載にすべきではないか。
- 外に出るか、移民を受け容れるかしか人口を増やす、マーケットを広げる手段はないという危機感の上で海外展開を論じるべき。自由競争の下では、規制や制限に触れては、海外では勝てない。国内の問題については自らリスクを負って努力するので、政府には、海外でチャンネル枠を確保する、現地の情報を収集し提供する、海外規制機関と話をする、といった大局的な観点からの支援の在り方を検討頂きたい。
- 報告書の取りまとめに関して座長に一任された。

(3) その他

松谷構成員より「テレビ番組の海外販売ガイドブック」の紹介が行われた。

首相官邸国際広報室加治オブザーバより「サマーダボス・ジャパンナイト」の紹介が行われた。

(4) 閉会

中村主査及び総務省佐藤政策統括官より挨拶が行われた。

事務局より閉会が宣言された

以上